

平成25年度における「健康対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 京都府

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額(千円)	25年度予算額(千円)	実施主体
(1)放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成	がん放射線治療認定看護師養成事業	・放射線治療認定看護師の養成機関を設置・運営	看護職員資質向上推進事業(国10/10)<厚生労働省医政局>	3,150	3,150	府看護協会(補助)
	がん医療体制整備推進事業	・京都大学・京都府立医科大学でがんプロフェッショナル養成基盤推進プラン等で専門医を育成。専門医等の派遣に向け、がん対医療戦略推進会議等で調整	無	(1,500) ※がん対策推進府民会議予算の中で実施	(2,500) ※がん対策推進府民会議予算の中で実施	府
(2)治療の初期段階からの緩和ケアの実施	がん緩和ケア研修事業	・受講しやすい環境づくりのため、拠点病院の緩和ケア研修を単位型で実施。また、がん医療戦略推進会議を通じ府医師会との連携を強化し、受講者確保に努める。 ・看護師向けに日本緩和医療学会の推奨するエンド・オブ・ライフケアに関する研修会を実施	無	(87,000) ※がん医療体制整備推進事業の中で実施	(87,000) ※がん医療体制整備推進事業の中で実施	がん連携拠点病院 京都府立医科大学附属病院
		・がん診療連携拠点病院の指定されていない二次医療圏でも日本緩和医療学会等と連携して研修を開催	無	0 ※日本緩和医療学会と連携して実施	0 ※日本緩和医療学会と連携して実施	二次医療圏 中核病院
	緩和ケア推進事業	がん診療連携拠点病院における緩和ケア病棟整備補助	無	74,000 ※基金活用	74,000 ※基金活用	府
		・緩和ケアに係る地域連携パスの検討	無	※がん医療体制整備推進事業の中で実施	※がん医療体制整備推進事業の中で実施	府
	地域連携協議会等事業	・拠点病院等中核病院の相談・研修・バックベッド機能の強化に向け地区医師会との協議を推進	無	0 ※保健福祉サービス調整会議等一般事務の中で実施	0 ※保健福祉サービス調整会議等一般事務の中で実施	府
(3)がん登録の推進	がん登録事業	・地域がん登録の実施 ・府内主要病院等へ100%データ提供を働きかけ ・がん医療戦略会議等により、がん登録の届出精度向上に向けた研修を実施	無	5,000	5,000	京都府医師会(委託)

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額(千円)	25年度予算額(千円)	実施主体
(4)がん予防・早期発見の推進	がん予防総合推進事業	・がんなど生活習慣病を予防するため、たばこ、食事・運動等の一次予防の取組(禁煙・防煙、食生活、運動などに関する講演会や調査、健康づくり催事等)を推進	たばこ対策促進事業(国1/2)<厚生労働省健康局>、地域職域連携推進事業(国1/2)<厚生労働省健康局>	3,000 (たばこ対策以外の生活習慣病対策含む)	2,000 (たばこ対策以外の生活習慣病対策含む)	府
	受動喫煙防止対策推進事業	・受動喫煙防止対策の具体的な取組の推進や条例化に向けた検討の実施	たばこ対策促進事業(国1/2)<厚生労働省健康局>	1,000	※たばこ対策の中で実施	府
	健診強化月間推進事業	・府独自に啓発強化期間を設定し、市町村、医療保険者、保健医療関係団体、NPOや民間企業等との連携・協力による啓発活動を府全域で展開	都道府県がん対策推進事業(国1/2)<厚生労働省健康局>	(100万人がん検診推進運動事業に統合)	(100万人がん検診推進運動事業に統合)	
	100万人がん検診推進運動事業	・府独自に啓発強化期間を設定し、市町村、医療保険者、保健医療関係団体、NPOや民間企業等との連携・協力による啓発活動を府全域で展開	都道府県がん対策推進事業(国1/2)<厚生労働省健康局>	15,000	20,000	府
	子宮頸がん予防ワクチン接種促進	子宮頸がん予防ワクチン接種の啓発	無	—	5,000	府
	市町村休日総合がん検診の支援	市町村が実施する休日総合がん検診の実施費用の一部を助成	無	—	16,000	府
	がん教育の推進	がん経験者等によるがん教育・啓発、がん検診等に積極的な企業を認証	無	—	50,400	府
	国民健康保険調整交付金の活用	・国民健康保険調整交付金を活用し、休日検診の実施、大腸がん検診キットと特定健診の同時実施の奨励、前年比受診者増加分経費等を交付	無	※交付金のため、予算計上無	※交付金のため、予算計上無	府
(5)がん医療に関する相談支援及び情報提供	がん医療均てん化ネットワーク構築事業	・がん拠点病院に準ずる医療機関を指定、相談支援センター等を設置	無	(15,000) ※がん医療体制整備推進事業の中で実施	(15,000) ※がん医療体制整備推進事業の中で実施	二次医療圏中核病院(補助)
		・がんに関する各種情報をホームページで提供	無	0 ※保健福祉サービス調整会議等一般事務の中で実施	0 ※保健福祉サービス調整会議等一般事務の中で実施	府
		・地域の療養情報(京都府版)の作成	無	※がん医療体制整備推進事業の中で実施	※がん医療体制整備推進事業の中で実施	府
	総合相談窓口の新設	がん総合相談窓口の設置によりがん患者支援を充実	無	—	35,000	府

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額(千円)	25年度予算額(千円)	実施主体
(6)がん医療水準均てん化の促進	がん医療体制整備推進事業	・がん診療連携拠点病院の診療機能強化及び地域医療従事者に対する研修等を実施	がん診療連携拠点病院機能強化事業(国1/2)<厚生労働省健康局>	87,000	87,000	がん診療連携拠点病院(補助)
		・がん診療連携拠点病院のない二次医療圏のがん拠点病院に準ずる医療機関を指定。標準治療の提供や地域医療機関への研修等を推進	都道府県がん対策推進事業(国1/2)<厚生労働省健康局>	15,000	15,000	二次医療圏中核病院(補助)
		・がん医療戦略会議で専門医療従事者の育成等地域がん診療連携拠点病院等への支援に関し協議	無	(1,500) ※がん対策推進府民会議予算の中で実施	(2,500) ※がん対策推進府民会議予算の中で実施	府
	人材育成機能強化事業	・府立医大にRALS(腔内放射線照射機器)を整備して、人材育成を強化	無	—	350,000	府
(7)がんに関する研究の推進		・京都府立医科大学において、各種研究を実施	無	大学運営費の中で実施	大学運営費の中で実施	京都府立医科大学附属病院
(8)糖尿病の重症化・合併症の発症予防対策の推進		・生活習慣改善啓発推進対策を実施	無	健康づくり府民総参加事業の中で実施	健康づくり府民総参加事業の中で実施	府
(9)その他	がん対策推進府民会議の設置	・がんに関するNPOや民間企業、医療関係団体、患者・家族団体、学識経験者等で構成するがん対策推進のための府民会議を設置し、がん撲滅のための府民運動を展開	無	1,500	2,500	府
「健康対策」予算合計(様式3の「健康対策」予算合計と一致すること)				204,650	665,050	

平成25年度「がん対策」に関する具体的な事業一覧(調整後数値)
がん政策情報センター事務局作成
〔京都府〕

がん対策に関する具体的な事業一覧の資料が都道府県によって作成の仕方が異なるため、一部の調整を行った参考資料を作成いたしました。

- 47都道府県のがん対策予算のデータは、合計額の横比較やランキング化のためではなく、好事例や現況の把握のために掲載しております。
- 都道府県によって「がん対策」とする範囲などが異なりますので、ご注意のうえご覧ください。
- 下記に、事務局において、一定の範囲の調整済数値を作成いたしましたので、こちらをご参考になさってください。ただし、これも下記にある調整1～4の範囲に限定したものに過ぎず、完全な調整ではありませんので、ご留意なさってください。
- 調整項目が、他の項目と合わせた額として計上されている場合は、調整項目以外の相当額も一緒に引かれることになります。
- 用途によって、都道府県庁作成の元資料と、この参考資料の両方をご活用なさってください。
- 調整の引き算をした際に、四捨五入の関係などで、合計額がわずかにずれる場合がありますので、ご了承ください。

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額(千円)	25年度予算額(千円)	実施主体
●都道府県庁記入の元資料の合計額				204,650	665,050	
◎調整1:がん対策以外の事業を除外(糖尿病対策など)						
		調整対象なし				
●調整1後の合計額				204,650	665,050	
◎調整2:大型のハード予算を除外(建設費、高額機器整備費など)						
(2)治療の初期段階からの緩和ケアの実施	緩和ケア推進事業	がん診療連携拠点病院における緩和ケア病棟整備補助	無	74,000 ※基金活用	74,000 ※基金活用	府
(6)がん医療水準均てん化の促進	人材育成機能強化事業	・府立医大にRALS(腔内放射線照射機器)を整備して、人材育成を強化	無	—	350,000	府
●調整1、2後の合計額				130,650	241,050	
◎調整3:肝炎対策の検査費・治療費助成、子宮頸がんワクチン接種費、がん検診費などを除外(別記された普及啓発費などは対象外)						
		調整対象なし				
●調整1、2、3後の合計額				130,650	241,050	
◎調整4:その他、他の都道府県にない例外的で金額が大きな項目を除外						
		調整対象なし				
●調整1、2、3、4後の合計額				130,650	241,050	

参考:京都府人口 259万人(2011年, 出典:人口動態統計)